

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

NOK株式会社

(E02176)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
① 【株式の総数】	26
② 【発行済株式】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【ライツプランの内容】	26
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(6) 【所有者別状況】	26
(7) 【大株主の状況】	27
(8) 【議決権の状況】	28
① 【発行済株式】	28
② 【自己株式等】	28
(9) 【ストックオプション制度の内容】	28

(10)	【従業員株式所有制度の内容】	29
2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	30
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	30
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2)	【監査報酬の内容等】	40
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	40
②	【その他重要な報酬の内容】	40
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	40
④	【監査報酬の決定方針】	40
第5	【経理の状況】	41
1	【連結財務諸表等】	42
(1)	【連結財務諸表】	42
①	【連結貸借対照表】	42
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	44
	【連結損益計算書】	44
	【連結包括利益計算書】	45
③	【連結株主資本等変動計算書】	46
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	70
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	72
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	73
⑤	【連結附属明細表】	76
	【社債明細表】	76
	【借入金等明細表】	76
	【資産除去債務明細表】	76

(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	77
(1) 【財務諸表】	77
① 【貸借対照表】	77
② 【損益計算書】	79
③ 【株主資本等変動計算書】	80
【注記事項】	82
④ 【附属明細表】	87
【有形固定資産等明細表】	87
【引当金明細表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第109期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	NOK株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	（03）3434－1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	（03）3434－1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	498,932	495,251	540,859	591,388	693,689
経常利益 (百万円)	32,426	34,694	35,202	42,313	80,776
当期純利益 (百万円)	16,685	16,016	22,216	21,757	46,813
包括利益 (百万円)	9,933	12,752	51,171	62,693	100,919
純資産額 (百万円)	262,484	272,174	320,217	364,411	462,754
総資産額 (百万円)	525,553	529,431	601,958	663,265	755,084
1株当たり純資産額 (円)	1,404.63	1,453.37	1,702.96	1,920.88	2,440.93
1株当たり当期純利益 (円)	97.29	93.22	129.06	126.16	271.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	47.2	48.8	50.0	55.9
自己資本利益率 (%)	7.00	6.52	8.18	7.00	12.43
株価収益率 (倍)	15.15	19.31	10.46	13.36	13.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,587	32,026	35,740	79,426	80,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,231	△28,826	△53,395	△46,644	△43,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△39,358	△12,640	4,644	△26,823	△18,061
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	86,205	74,806	65,266	78,598	102,339
従業員数 (人)	41,210	43,055	50,697	44,272	49,032
[外、平均臨時雇用者数]	[3,264]	[3,307]	[3,352]	[3,789]	[4,031]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	228, 828	227, 822	228, 327	243, 646	245, 546
経常利益 (百万円)	13, 129	16, 987	13, 088	17, 438	22, 108
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8, 143	9, 586	△6, 650	8, 461	15, 294
資本金 (百万円)	23, 335	23, 335	23, 335	23, 335	23, 335
発行済株式総数 (千株)	173, 138	173, 138	173, 138	173, 138	173, 138
純資産額 (百万円)	125, 340	134, 872	132, 049	144, 566	170, 534
総資産額 (百万円)	308, 554	301, 946	283, 215	297, 649	332, 429
1 株当たり純資産額 (円)	729. 56	783. 51	765. 64	836. 84	986. 12
1 株当たり配当額 (円)	15	15	20	20	50
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(7. 5)	(7. 5)	(10)	(10)	(15)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	47. 44	55. 74	△38. 60	49. 02	88. 48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 6	44. 7	46. 6	48. 6	51. 3
自己資本利益率 (%)	6. 63	7. 37	△4. 98	6. 12	9. 71
株価収益率 (倍)	31. 07	32. 29	—	34. 37	40. 91
配当性向 (%)	31. 6	26. 9	—	40. 8	56. 5
従業員数 (人)	3, 400	3, 339	3, 153	3, 035	3, 051
[外、平均臨時雇用者数]	[375]	[414]	[339]	[405]	[406]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 1 株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【沿革】

- 昭和14年12月 東京都葛飾区に江戸川精機株式会社を設立。
- 23年10月 東京オイルシール工業株式会社に社名変更。
- 26年12月 日本油止工業株式会社と合併し、日本オイルシール工業株式会社に社名変更。
- 29年6月 本社及び工場を東京都大田区に移転。
- 35年3月 ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本提携。
- 35年8月 神奈川県藤沢市に藤沢工場（現湘南開発センター）を建設。
- 36年10月 東京証券取引所に上場。
- 36年12月 本社を東京都中央区に移転。
- 39年10月 子会社日本シールオール株式会社（現関連会社イーグル工業株式会社）を設立。
- 41年1月 本社を現在地に移転。
- 42年8月 静岡県牧之原市に静岡工場（現静岡事業場）を建設。
- 43年3月 アメリカ合衆国に子会社NOK－U S A., Inc.（現NOK I n c. ）を設立。
- 43年4月 福島県福島市に福島工場（現福島事業場）を建設。
- 44年11月 子会社日本メクトロン株式会社を設立。
- 45年4月 熊本県阿蘇市に熊本工場（現熊本事業場）を建設。
- 49年12月 静岡県菊川市に東海工場（現東海膜開発センター）を建設。
- 51年12月 子会社NOKクリューバー株式会社を設立。
- 57年1月 関連会社イーグル工業株式会社が東京証券取引所に上場。
- 60年7月 日本オイルシール工業株式会社よりNOK株式会社に社名変更。
- 61年9月 台湾に子会社メクテックCorp. 台湾を設立。
- 62年8月 福島県二本松市に二本松事業場を建設。
- 63年10月 タイ王国に子会社タイNOKCo., Ltd. を設立。
- 平成元年7月 アメリカ合衆国に当社の子会社NOK I n c. とフロイデンベルグ社のアメリカ合衆国内の子会社との間で、フロイデンベルグ NOK G Pを設立。
- 6年11月 タイ王国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd. を設立。
- 7年6月 中華人民共和国に子会社無錫NOKフロイデンベルグCo., Ltd. を設立。
- 9年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. を設立。
- 14年4月 子会社ユニマテック株式会社を子会社日本メクトロン株式会社より分割設立。
- 14年8月 中華人民共和国に子会社メクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州Ltd. を設立。
- 16年1月 鳥取県南部町に鳥取事業場を新設。
- 16年3月 北辰工業株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 17年3月 日東工業株式会社の株式を取得し子会社化。
- 17年4月 神奈川県藤沢市に湘南開発センターを建設。
- 19年4月 子会社北辰工業株式会社と子会社日東工業株式会社が合併し子会社シンジーテック株式会社と社名変更。
- 22年4月 茨城県北茨城市に北茨城事業場を新設。
- 25年10月 子会社シンジーテック株式会社を会社分割し、分割承継会社をシンジーテック株式会社とし、分割会社をS B C株式会社と社名変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、117社（当社、子会社97社、関連会社19社）より構成され、シール製品、電子機器部品、事務機用ロール製品等の製造・販売を主な事業としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(1) 生産拠点

国内生産においては、シール製品、その他製品を当社、他28社が、電子機器部品を日本メクトロン㈱、他1社が、事務機用ロール製品をシンジーテック㈱、他3社が担当しております。

海外生産においては、シール製品、その他製品をタイNOK Co.,Ltd.、他17社が、電子機器部品をメクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd.、他15社が、事務機用ロール製品をシンジーテックベトナムCo.,Ltd.、他5社が担当しております。

(2) 販売拠点

国内販売においては、当社、日本メクトロン㈱他18社が担当しております。

海外販売においては、タイNOK Co.,Ltd.、メクテックCorp. 香港Ltd.、シンジーテック香港Co. Ltd. 他47社が担当しております。

需要先は、国内外の自動車、一般産業機械、電子・精密機器等、多岐の産業にわたっております。

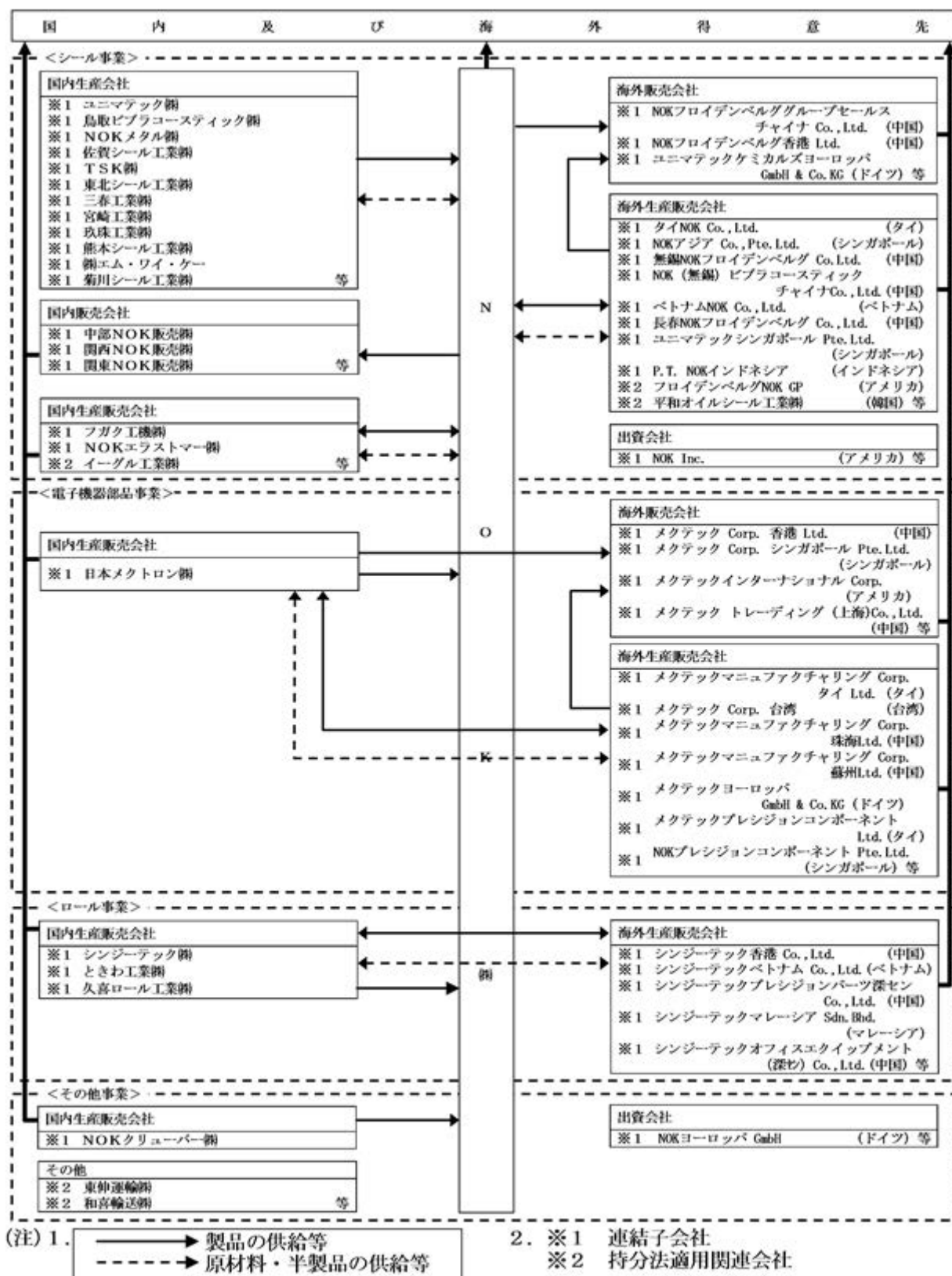
(3) セグメント情報との関連

区分	主要製品	主要な会社
シール事業	オイルシール Oリング 防振ゴム 樹脂加工品 ガスケット 化学合成品 メカニカルシール	当社 タイNOK Co.,Ltd. NOKアジアCo.,Pte.Ltd. 無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd. 佐賀シール工業㈱ ユニマテック㈱ NOKエラストマー㈱ フガク工機㈱ 関西NOK販売㈱ NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd. イーグル工業㈱ フロイデンベルグNOK GP
電子機器部品事業	フレキシブルサーキット プレジジョンコンポーネント	当社 日本メクトロン㈱ メクテックCorp. 台湾 メクテックマニュファクチャリングCorp. タイLtd. メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. メクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州Ltd. メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd. メクテックCorp. 香港Ltd.
ロール事業	事務機用ロール製品	当社 シンジーテック㈱ 久喜ロール工業㈱ シンジーテックベトナムCo.,Ltd. シンジーテック香港Co.,Ltd.
その他事業	特殊潤滑剤	当社 NOKクリューバー㈱

(注) 上表の事業内容区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本メクトロン㈱ ※1	東京都港区	百万円 5,000	電子部品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社が販売している。	有
シンジーテック㈱	東京都港区	百万円 350	事務機用ロール製品等の製造・販売	100	4	無	製品を主に当社が販売している。	有
ユニマテック㈱ ※1	東京都港区	百万円 400	化学合成品等の製造・販売	100	3	貸付	製品を当社が販売している。	有
NOKクリューパー㈱	東京都港区	百万円 100	特殊潤滑剤の製造・販売	51	3	無	製品を当社が販売している。	有
タイNOK Co., Ltd. ※1	タイ チョンブリ	千B 1,200,000	東南アジア地域における関係会社の統轄及びシール製品の製造・販売	100	6	無	製品の一部を当社が販売している。	無
NOK Inc.	アメリカ ネバダ州	千US\$ 7,200	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグNOK GPへの出資	100	3	無	無	無
NOKメタル㈱	宮城県遠田郡涌谷町	百万円 300	シール製品の加工	100	4	貸付	当社等に製品を販売している。	有
宮崎工業㈱	宮城県加美郡加美町	百万円 20	シール製品の加工	63 (4)	4	無	当社製品の加工をしている。	有
仙北工業㈱	宮城県登米市	百万円 20	シール製品の加工	72	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
東北シール工業㈱	福島県耶麻郡猪苗代町	百万円 50	シール製品の加工	74 (20)	2	貸付	当社製品の加工をしている。	有
三春工業㈱	福島県田村郡三春町	百万円 10	シール製品の加工	66.7	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
TSK㈱	福島県岩瀬郡天栄村	百万円 14	シール製品の加工	92.7	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
二本松シール工業㈱	福島県 二本松市	百万円 9	シール製品の加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
磯原ウレタン工業㈱	茨城県 北茨城市	百万円 15	合成樹脂製品の成形・加工	100	4	無	当社製品の加工をしている。	有
イッシン工業㈱	長野県北佐久郡立科町	百万円 12	合成樹脂製品の成形・加工	※2 50	3	無	当社製品の加工をしている。	有
㈱MEKTEC JISSO	茨城県 つくばみらい市	百万円 10	電子部品の加工	100 (100)	無	無	無	無
ときわ工業㈱	福島県本宮市	百万円 16	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	2	貸付	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
久喜ロール工業㈱	埼玉県久喜市	百万円 9	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	1	無	無	無
フガク工機㈱	東京都港区	百万円 150	型・治工具等の製造・販売	50.7 (10) [10]	5	無	製品を主に当社に販売している。	無
SBC㈱ ※1	東京都港区	百万円 2,700	事務機用ロール製品等の製造・販売	100	4	無	無	無
関東NOK販売㈱	神奈川県横浜市港北区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	60	3	無	当社等の製品を販売している。	有
菊川シール工業㈱	静岡県菊川市	百万円 100	ガスケット製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
㈱エム・ワイ・ケー	静岡県牧之原市	百万円 10	ガスケット製品の加工	100	3	貸付	当社製品の加工をしている。	有
中部NOK販売㈱	愛知県名古屋市中川区	百万円 24	シール製品等の仕入・販売	70	3	無	当社等の製品を販売している。	有
関西NOK販売㈱	大阪府大阪市淀川区	百万円 40	シール製品等の仕入・販売	51.1	4	無	当社等の製品を販売している。	有
鳥取ビブラコースティック㈱	鳥取県西伯郡南部町	百万円 100	防振ゴム製品の加工	100	4	貸付	当社製品の加工をしている。	有
NOKエラストマー㈱	福岡県嘉麻市	百万円 100	ゴム原材料の加工	72	6	無	当社等に製品を販売している。	有
佐賀シール工業㈱	佐賀県嬉野市	百万円 90	精密ゴム製品の加工	71.4 (19)	4	無	当社製品の加工をしている。	有
鳥栖シール工業㈱	佐賀県三養基郡みやき町	百万円 60	精密ゴム製品の加工	100	5	無	当社製品の加工をしている。	有
熊本シール工業㈱	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有
㈱河津工業	熊本県阿蘇市	百万円 20	Oリング製品の加工	70	5	無	当社製品の加工をしている。	有
玖珠工業㈱	大分県玖珠郡九重町	百万円 15	Oリング製品の加工	72.2	5	貸付	当社製品の加工をしている。	有
クス精密㈱	大分県玖珠郡玖珠町	百万円 30	型・治工具等の加工	100 (100)	無	無	無	無
日南シール工業㈱	宮崎県日南市	百万円 20	Oリング製品の加工	100	6	貸付	当社製品の加工をしている。	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKアジア Co., Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 19,059	シール製品等の製造・販売	100 (0.2)	2	無	当社等の製品を販売している。	無
P. T. NOKインドネシア	インドネシア ブカシ	百万Rp 50,196	シール製品の製造・販売	100 (100)	4	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
P. T. NOKアジアバタム	インドネシア バタム島	百万Rp 42,654	シール製品の加工	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOK (無錫) ビブラコースティックチャイナ Co., Ltd. ※1	中国 無錫	千人民元 243,632	防振ゴム製品の製造・販売	100	4	無	製品の一部を当社に販売している。	無
ベトナムNOK Co., Ltd. ※1	ベトナム ビエンホア	百万Dong 429,558	シール製品の製造・販売	100	3	貸付	製品の一部を当社に販売している。	無
無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd. ※1	中国 無錫	千人民元 238,071	シール製品の製造・販売	100 (100)	3	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
長春NOKフロイデンベルグ Co., Ltd.	中国 長春	千人民元 90,000	シール製品の製造・販売	100 (100)	2	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
NOKフロイデンベルグ 香港 Ltd.	中国 香港	千HK\$ 2,500	シール製品等の仕入・販売	100 (100)	1	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルググループセールスチャイナ Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 36,335	シール製品の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナ Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 3,310	シール製品の仕入・販売	100 (100)	3	無	当社等の製品を販売している。	無
メルケルNOKフロイデンベルグ Co., Ltd.	中国 太倉	千人民元 30,913	シール製品の加工	100 (100)	2	無	無	無
フガクモールドプロダクツ (無錫) Co., Ltd.	中国 無錫	千人民元 14,500	型・治具等の加工	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 24,000	化学合成品等の製造	100 (100)	1	無	無	無
ユニマテックケミカルズヨーロッパ GmbH & Co. KG	ドイツ バインハイム	千Euro 511	化学合成品の仕入・販売	100 (100)	1	無	ユニマテック㈱製品等の販売をしている。	無
メクテック Corp. 台湾	台湾 高雄	千NT\$ 367,312	電子部品の製造・販売	85 (85)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 200,000	電子部品の製造・販売	75 (75)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. ※1	中国 珠海	千人民元 431,678	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. ※1	中国 蘇州	千人民元 420,334	電子部品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
NOKプレジジョンコンポーネントシンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 7,198	HDD用製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
P. T. NOKプレジジョンコンポーネントパタム	インドネシア パタム島	千US\$ 850	HDD用製品の加工	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックプレジジョンコンポーネントタイ Ltd.	タイ アユタヤ	千B 360,000	HDD用製品等の製造・販売	100 (100)	無	無	原材料の一部を当社より購入している。	無
メクテックトレーディング (台湾) Co., Ltd.	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. シンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 105	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテック Corp. 香港 Ltd. ※3	中国 香港	千HK\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	当社等の製品を販売している。	無
メクテック Corp. 深セン Ltd.	中国 深セン	千人民元 500	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックインターナショナル Corp.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,000	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックトレーディング (上海) Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 2,482	電子部品の仕入・販売	100 (100)	無	無	無	無
メクテックヨーロッパ GmbH	ドイツ エルカレンツ	千Euro 10,200	電子部品の製造・販売	100 (77.9)	無	無	無	無
シンジーテックプレジジョンパーツ深セン Co., Ltd.	中国 深セン	千人民元 72,402	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックオフィスエクイップメント (深セン) Co., Ltd.	中国 深セン	千人民元 31,625	事務機用ロール製品の製造	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックプレジジョンパーツ上海 Co., Ltd.	中国 上海	千人民元 17,867	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	貸付	無	無
シンジーテック香港 Co., Ltd.	中国 香港	千HK\$ 41,325	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックシンガポールPte. Ltd.	シンガポール	千US\$ 48	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	無	無	無
シンジーテックマレーシアSdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千RM 5,000	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	無	無	無	無
シンジーテックベトナムCo., Ltd.	ベトナム ハイフォン	千US\$ 22,300	事務機用ロール製品の製造・販売	100 (100)	1	貸付	無	無
NOKヨーロッパ GmbH	ドイツ バインハイム	千Euro 100	欧州地域における関係会社の統括	100	1	無	無	無
その他17社								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
イーグル工業㈱	東京都港区	百万円 10,490	メカニカルシール等の製造・販売	30.6 (1.3)	5	無	イーグル工業㈱製品の購入並びに当社製品の販売。	有
潮物産㈱	北海道札幌市中央区	百万円 30	シール製品等の仕入・販売	21.3	1	無	当社等の製品を販売している。	無
日昇工業㈱	福島県二本松市	百万円 50	ガasket製品の加工	35	無	無	当社製品の加工をしている。	有
正和シール販売㈱	東京都豊島区	百万円 20	シール製品等の仕入・販売	37.5	1	無	当社等の製品を販売している。	無
昭和機器工業㈱	埼玉県比企郡嵐山町	百万円 40	金属加工製品の製造・販売	25	1	無	製品を当社等に販売している。	無
松本産業㈱	静岡県富士市	百万円 10	シール製品等の仕入・販売	20.8	無	無	当社等の製品を販売している。	無
東輝産業㈱	大阪府八尾市	百万円 70	シール製品等の仕入・販売	25	1	無	当社等の製品を販売している。	無
オタライト㈱	福岡県春日市	百万円 180	樹脂製品の製造・販売	23.1	1	無	製品を当社等に販売している。	有
和喜輸送㈱	東京都品川区	百万円 31	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
東伸運輸㈱	愛知県安城市	百万円 60	シール製品等の運送・保管	30	2	無	当社製品等を運送・保管している。	有
フロイデンベルグ NOK GP	アメリカ ミシガン州	千US\$ 105,000	シール製品等の製造・販売	40 (40)	2	無	フロイデンベルグNOK GP製品の購入並びに当社製品の販売。	無
平和オイルシール工業㈱	大韓民国 大邱	百万won 30,000	シール製品等の製造・販売	50	6	無	当社の製品を販売している。	無
その他7社								

- (注) 1. ※1 は特定子会社に該当しております。
2. ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社
イーグル工業㈱
5. ※3 メクテック Corp. 香港 Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	160,713百万円
	(2) 経常利益	948百万円
	(3) 当期純利益	808百万円
	(4) 純資産額	4,861百万円
	(5) 総資産額	36,956百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
シール事業	19,163 [2,134]
電子機器部品事業	26,944 [1,782]
ロール事業	2,764 [102]
その他事業	161 [13]
合計	49,032 [4,031]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員は当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員は前連結会計年度末に比べ、4,760名増加しております。これは在外子会社における生産拡大に伴う増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,051 [406]	40.2	18.2	7,149,721

セグメントの名称	従業員数（人）
シール事業	2,971 [405]
電子機器部品事業	7 [－]
ロール事業	29 [－]
その他事業	44 [1]
合計	3,051 [406]

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は、パート従業員及び嘱託従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境については、海外においては、米国経済は雇用環境の改善等にみられるように堅調に推移し、中国経済は成長率が鈍化しているものの、安定して推移しました。また、欧州経済には回復の動きがみられました。国内においては、公共投資等の経済対策や設備投資の堅調な推移等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

自動車業界は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により懸念された生産台数の減少は小幅にとどまったものの、回復の足取りは重く需要が減少しました。海外ではタイでの自動車購入補助政策終了の反動や政情不安により需要が減少したものの、北米での需要は堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラの需要は減少し、タブレット端末やハードディスクドライブの需要も低調に推移しましたが、引き続きスマートフォンの需要が好調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともにカラー機を中心に、欧米等海外市場で需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内の需要減少やタイでの需要の低迷等はあるものの、北米や中国での需要増加に支えられ、販売額は増加しました。一般産業機械向けについては、国内は消費税増税の影響もあり、前年並みにとどまったものの、北米やアジアでの堅調な需要に支えられ、販売額は増加しました。

その結果、売上高は2,968億7千5百万円（前年同期比4.2%の増収）となりました。営業利益は、新興国における人件費・経費等の増加があったものの、減価償却方法の変更および増収等により334億8千7百万円（前年同期比20.8%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、スマートフォン向け、車載向けの需要が好調に推移し、また為替の影響もあり販売額は増加しました。

その結果、売上高は3,547億7千7百万円（前年同期比33.2%の増収）となりました。営業利益は、増収、歩留まり改善、原価低減および為替の影響により、302億8千5百万円（前年同期は20億4千5百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター・複写機向けの受注減の影響もありましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は303億3千5百万円（前年同期比5.7%の増収）となりました。営業利益は経費の抑制および為替の影響により、24億3千4百万円（前年同期比21.3%の増益）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は117億円（前年同期比2.9%の増収）となりました。営業利益は7億8千1百万円（前年同期比1.6%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は6,936億8千9百万円（前年同期比17.3%の増収）、営業利益は670億8千5百万円（前年同期比105.9%の増益）、経常利益は807億7千6百万円（前年同期比90.9%の増益）、当期純利益は468億1千3百万円（前年同期比115.2%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ237億4千1百万円増加し1,023億3千9百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、806億1千3百万円（前年同期比1.5%の増加）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことにより、得られた資金は前連結会計年度より増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、431億9千6百万円（前年同期比7.4%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、180億6千1百万円（前年同期比32.7%の減少）となりました。これは主として借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	299,151	104.1
電子機器部品事業	361,470	132.6
ロール事業	30,542	107.4
その他事業	11,553	104.4
合計	702,717	117.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
シール事業	296,875	104.2
電子機器部品事業	354,777	133.2
ロール事業	30,335	105.7
その他事業	11,700	102.9
合計	693,689	117.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Apple Inc.	134	0.0	101,464	14.6

3. 上記中には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、消費税増税の反動も和らぎ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては米国経済は引き続き回復基調を強めていくと見込まれますが、中国経済の成長鈍化や新興国経済の伸び悩み等不透明感が強く、予断を許さない状況であります。

シール事業では、自動車の需要については、国内では減少するとみられますが、北米市場では堅調に推移すると見込まれるため、自動車生産台数は伸びるものと予想されます。その中で、海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販、省人化・自動化、最適地生産・地産地消等の生産体制の効率化に取り組むとともに、品質の向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンやウェアラブル機器の需要の伸びが見込まれますが、競争の激化による製品販売価格の下落や、需要増減の振幅の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、車載向けや新たな用途への拡販を推進してまいります。

ロール事業では、事務機の構造変化や高耐久化の加速による補修品市場の縮小といった環境変化により販売の低迷が想定されます。それに対応するべく、事務機以外への拡販にも取り組むとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

このような課題に対処するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力の更なる向上や新商品の開発、並びにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、新たな3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）を作成し、取り組むことといたしました。

下記方針に基づき、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

〔スローガン〕

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〔方針〕

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等について

当社グループは、地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等の発生により、当社グループの生産活動や物流活動に支障をきたす事態に備えて、生産拠点の分散化や安全対策を行い事業継続のためにリスクの最小化に努めております。しかしながら、これらの事態の発生を完全に防止または軽減することができない可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政治経済情勢について

当社グループは、日本、北米、欧州、中国、その他アジア諸国等において事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の政治情勢や経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制等の影響について

当社グループは、事業を展開する各国において様々な法規制の適用を受けております。将来においてこれらの法規制が改正・強化された場合、新たな規制を遵守するために発生する追加コストの負担は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループが、各国で事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があります。これらの法的手続の結果、当社グループに対して金銭的な賦課や事業遂行に関する制約が課された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権侵害の影響について

当社グループは、特許権その他の知的財産権の取得により自社の保有技術を保護すると共に、第三者の知的財産権に対する侵害の予防にも注意を払っております。しかし、国情の相違等から当社グループの知的財産権の保護が十分に得られず販売減少や訴訟費用が発生した場合や、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害したために販売中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、予測できない原因による製品の品質不具合やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。万が一一大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループの当期連結売上高に占める海外売上高比率は約7割であり、各地域における為替動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(8) 金利変動の影響について

当社グループは、資金需要、調達手段、及び金融情勢を勘案し資金調達をしておりますが、金融情勢の変化により調達金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社が保有する投資有価証券の評価額、及び当社グループの年金資産の運用状況に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、投資有価証券の評価損が発生する可能性、及び年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(10) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼板・合成ゴム・銅箔・樹脂フィルム・金等の価格は、需給動向等により変動しております。これら原材料価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、原材料価格の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(11) 顧客の業績への依存について

当社グループでは、シール製品及び電子機器部品の製造・販売が事業の大部分を占めており、これらの分野においては国内外の主要な自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としております。これらの顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や予期しない契約の変更等、当社グループにて管理できない要因により影響を受ける可能性があります。このような顧客への売上減少により当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(12) 需要動向の変化による影響について

当社グループの主要製品であるオイルシール等については、主に内燃機関（エンジン）に用いられるものでありますが、近年においては燃料電池自動車、及び電気自動車も市場投入されております。そのため当社グループでは将来の普及に備え、燃料電池に搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。しかしながら、現時点において将来、燃料電池自動車、及び電気自動車の普及が当社グループの業績及び財務状況に与える影響を見通すことは困難であります。

また、自動車、建機、電子機器製品、及び事務機のコモディティ化の流れの中で、新興国等での現地メーカーの台頭もあり、今後より一層の競争激化とそれに起因する価格下落が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 他企業との提携について

当社グループは、事業を展開する上で、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情による提携の解消等、当社グループで管理できない要因により業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

とりわけ、当社は昭和35年よりフロイデンベルグ社（以降同社）との間で、資本及び技術提携を行っており、当社グループの事業展開において、同社（グループ企業含む）は、パートナー企業として重要な位置付けを有しております。

現在同社は、投資会社であるフロイデンベルグ・エス・エーを通じて当社発行済株式の25.1%を保有する筆頭株主であり、昭和35年の提携以降、同社との関係は継続しております。今後においても、同社との提携関係は安定的に継続していくものと当社グループは認識しておりますが、同社との提携関係又は同社の事業戦略等に変化が生じた場合においては、当社グループの事業に対して影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループ（当社及び連結子会社）が締結している重要な契約は次のとおりであります。

提出会社

①技術提携契約

相手先	国名	内容	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	オイルシール、Ｏリング等のシール製品及びそれに関連する技術の導入及び供与	平成21年1月1日

②合弁契約

相手先	国名	内容	合弁会社名	契約日
フロイデンベルグ社	ドイツ連邦共和国	米国子会社(NOK Inc.)とフロイデンベルグ社の米国子会社によるオイルシール、Ｏリング等のシール製品並びに関連製品事業の合弁	フロイデンベルグ NOK GP	平成元年3月23日

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及び連結子会社の各技術部門を中心に、相互連携を図りながら、担当分野に係る新技術・新製品等の開発活動を進めております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、80億9千6百万円となっております。セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) シール事業

「環境」、「安全」及び「IT化対応」を重点として、継続的に技術・製品開発を進めております。環境関連では、低摩擦損失による省エネルギー効果に寄与する製品、ハイブリッド(HEV)・電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCEV)に対応するクリーンな製品の開発を進めております。

安全やIT関連では、自動車制動関連の製品や電子部品との複合等による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。

オイルシールにおいては、信頼性を維持しつつ摩擦力低減を狙った低摩擦シールで、従来のコーティングタイプに加えて、低摩擦力ゴム材料や子会社であるNOKクリューバー(株)と共同開発した低トルクグリースを組み合わせ、自動車用として市場投入しております。また、海外の新興国に向けた過酷な道路環境に対応する耐ダスト性が向上した製品も市場投入しております。

Ｏリングにおいては、環境対応の新冷媒対応シール材、組立性向上コーティング材を市場投入する一方で、燃料電池用水素ガス対応シール材の開発を進めております。

新商品関連では、E V／H E Vに代表されるエコカーのニーズに対し、従来のシール製品群に加え、電子機器向けや電動ユニット向けのアイテムとして省スペースや低反力のガスケット、フレキシブル基板（F P C）一体シール部品を開発し、一部量産に至っております。さらに燃料電池自動車については、燃料電池セルスタック向けにシール部品を供給しており、量産化に向けた準備を進めております。

自動車以外に関しても、電子機器等向けに、電子部品との複合品や、抗菌や熱伝導等の付加価値のある製品開発を行っています。

化学合成品関係では、環境負荷の低減に対応した素材の開発や、フッ素系機能性化合物製品の開発とそれらの新規製造法を検討するとともに、生産プロセス面からも資源・省エネルギーや環境に配慮した商品開発を推進しております。

なお、当事業に係る研究開発費は62億6千1百万円であります。

(2) 電子機器部品事業

スマートフォン/タブレットなどの小型携帯電子機器向け、また、今後の成長電子市場である車載向けやヘルスケアに向けたF P Cのプロセス/材料/部品実装開発及びF P Cの新商品開発を推進しております。開発概要は、F P Cの高精細/高機能化やモジュール化を実現するコア技術の確立であります。

小型携帯電子機器に向けて、薄型化に関しては厚さを半減した総厚51.5 μ mの薄型両面F P Cを製品化しました。高密度化に関しては、超微細配線の形成に向けたセミアディティブプロセスの基礎検討を終了し、また、ビアの小径化に向けたレーザ加工の新技術の量産適用に入っております。

信号の高周波化・データの大容量化対応に関しては、ベース樹脂にL C P（液晶ポリマー）を適用した高周波対応F P Cを商品化しました。また、近年着目されているウェアラブル電子機器に向けた新規技術開発・試作を実施しております。

また、ロボットやスマートフォン用途に新たなU I（ユーザーインターフェース）として、薄く且つ曲面へ装着できるフレキシブル触覚センサーに関して顧客開発試作・評価に入っております。

放熱機能が要求されるデジタルサイネージ（L E D照明）や車載用L E D照明分野に関しては、メタルベースF P C技術を開発し一部採用され製品化しました。

車載用途に向けて、F P Cとケーブル、F P Cと機器間の高信頼性接続技術を開発しており、各顧客への技術紹介を開始しております。

また、全透明F P C（導体も透明なF P C）技術を応用し、P E（Printed electronics）による環境にやさしいプロセスを用いた静電容量方式のタッチセンサーを開発し、さらに高信頼性化による車載用途タッチセンサーへの適用検討に入っております。

メディカルヘルス市場向けに、従来の曲げ・屈曲に加えて関節やジョイント部に適用可能な伸縮性を持つプリント型成形F P Cの商品化を進めております。現在、ロボット・マイクロメカトロニクス分野への展開を推進中であります。

また、従来特性には無かった伸縮性を持つストレッチャブルF P Cをウレタン・エラストマー樹脂の適用により商品開発し、多層F P Cとの接続によるフレキシブルセンサーモジュールとして商品化を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は16億1千6百万円であります。

(3) ロール事業

事務機業界では、最近の市場動向として中国・A S E A Nへの生産の二極化の進展、また低価格分野向けを中心にローカル部品メーカーの参入などが顕著な動きとなってきました。

一方、当社の主要製品のひとつであるクリーニングブレードについても高画質化、低熱容量化を目的としたトナーの変更等による従来仕様以上の特性が顧客より要求されて来っており、表面特殊処理方法等の開発に取り組み、量産準備を進めています。

このように、カラー複合機やカラープリンタの高速機等、高い機能、品質を求められる分野に於いて、ローカルメーカーとの差別化をしていくと共に、海外でより安定した生産と、生産性の高い工法採用を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は6千6百万円であります。

(4) その他事業

潤滑剤関係では、摩擦摩耗現象の評価解析技術に基づいた高付加価値製品の研究開発を推進しております。自動車業界や一般産業機械業界向けオイル・グリースについては、幅広い温度領域で使用可能な低摩擦・低ノイズ・長寿命タイプの製品開発を推進しております。固体潤滑被膜であるコーティング剤については、環境負荷低減や機能向上を目的とした新しいコーティング処理工法の開発と平行し、耐熱性および耐久性に優れた新製品開発に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は1億5千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的・保守的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、7,550億8千4百万円となり、前連結会計年度末対比で918億1千9百万円の増加となりました。これは主に、円安の進行に伴い在外子会社の諸資産が増加したこと、および株価の上昇に伴い投資有価証券勘定の時価評価額が増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、2,923億3千万円となり、前連結会計年度末対比65億2千3百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済が進んだことによるものです。

(純資産)

純資産は、その他の包括利益累計額の増加、および当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比983億4千2百万円増の4,627億5千4百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

③経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、6,936億8千9百万円（前年同期比17.3%の増収）となりました。セグメント別の売上高の状況は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

損益面では、営業利益は、670億8千5百万円と前年同期比で344億9千9百万円の増益（前年同期比105.9%の増益）となりました。

営業外収支（収益費用の純額）については当連結会計年度136億9千万円の収益となり、前年同期比で39億6千3百万円収支が良化いたしました。これは主に、為替差益及び持分法による投資利益が増加したことによるものです。

特別損益の収支（利益損失の純額）については当連結会計年度20億8千7百万円の損失となり、前年同期比で38億7千7百万円収支が良化いたしました。これは主に、前連結会計年度において計上したリコール損失負担金が無かったことによるものです。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、当連結会計年度33.7%（前連結会計年度31.6%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、468億1千3百万円となり、前年同期比で250億5千5百万円の増益（前年同期比115.2%の増益）となりました。1株当たり当期純利益は271円21銭と前年同期比で145円05銭増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、海外生産能力の拡充を進めると共に、より効率的な国内生産体制の整備を実施いたしました。また、生産の省力化・合理化投資も継続して実施すると共に、品質向上に資する投資にも注力しております。当連結会計年度においては、このような施策を中心に、総額414億7千万円の設備投資額となりました。

シール事業においては、国内では当社を中心に、海外では無錫NOKフロイデンベルグCo.,Ltd.、タイNOK Co.,Ltd.を中心に、総額186億8千万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品事業においては、国内では日本メクトロンを中心に、海外ではメクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd.、メクテック Corp. 台湾を中心に、総額209億2千4百万円の設備投資を実施いたしました。

ロール事業においては、16億9千1百万円、その他事業においては、1億7千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
湘南開発センター (神奈川県藤沢市)	シール事業	研究開発設備	2,127	457	114	129 (74) <55>	—	63	2,893	275 [28]
福島事業場 (福島県福島市)	シール事業	オイルシール 製造設備	4,669	3,493	904	422 (108)	38	774	10,302	740 [132]
二本松事業場 (福島県二本松市)	シール事業	オイルシール 等製造設備	3,691	1,345	129	1,151 (165)	—	140	6,459	63 [44]
北茨城事業場 (茨城県北茨城市)	シール事業	樹脂加工品等 製造設備	3,070	1,296	387	939 (79)	—	163	5,857	333 [36]
静岡事業場 (静岡県牧之原市)	シール事業	工業用ゴム製 造設備	1,231	1,441	398	65 (38) <4>	—	212	3,349	183 [17]
鳥取事業場 (鳥取県西伯郡 南部町)	シール事業	防振ゴム製造 設備	614	1,258	341	114 (28)	—	66	2,394	109 [6]
熊本事業場 (熊本県阿蘇市他)	シール事業	工業用ゴム・ Oリング製造 設備	2,051	3,157	1,216	494 (164)	—	192	7,113	399 [94]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
日本メクトロン (株)	牛久事業場他 (茨城県牛久市 他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 等製造設 備	6,231	1,866	406	3,680 (189)	496	160	12,842	999 〔64〕
	鹿島工場 (茨城県神栖市)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	2,128	364	104	790 (35)	162	5	3,555	269 〔5〕
ユニマテック(株)	北茨城工場 (茨城県北茨城 市)	シール事 業	化学合成 品等製造 設備	1,993	1,862	170	143 (71)	13	71	4,254	243 〔35〕
シンジーテック (株)	横須賀事業場 (神奈川県横須賀 市)	ロール事 業	事務機用 ロール製 品製造設 備	1,033	477	82	492 (21)	8	43	2,138	116 〔－〕

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
タイNOK Co.,Ltd.	バンパコン工場 他 (タイ チョンブ リ)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	8,508	4,472	2,925	3,716 (336)	—	333	19,955	4,390 [—]
ベトナム NOK Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム ビエ ンホア)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	899	1,106	30	— [95]	—	20	2,057	1,784 [—]
NOK(無錫)ピ ブラコースティ ックチャイナ Co.,Ltd.	無錫工場 (中国 無錫)	シール事 業	防振ゴム 製造設備	1,771	2,495	421	— [63]	—	73	4,762	1,286 [38]
無錫NOKフロイ デンベルグ Co.,Ltd.	無錫工場他 (中国 無錫)	シール事 業	オイルシ ール製品 等製造設 備	3,793	4,355	1,316	— [137]	—	189	9,655	1,573 [—]
メクテックマニ ュファクチャー リングCorp. 珠海 Ltd.	珠海工場 (中国 珠海)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	5,269	18,705	4,059	— [168]	—	837	28,871	10,360 [—]
メクテック Corp. 台湾	高雄工場他 (台湾 高雄他)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,138	8,568	253	1,486 (64) [12] <2>	—	2,214	16,662	3,786 [804]
メクテック マ ニュファクチャー リングCorp. タイ Ltd.	アユタヤ工場 (タイ アユタ ヤ)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	4,761	5,452	250	731 (56)	—	1,496	12,693	5,004 [—]
メクテックマニ ュファクチャー リングCorp. 蘇州 Ltd.	蘇州工場 (中国 蘇州)	電子機器 部品事業	フレキシ ブル基板 製造設備	6,917	9,092	1,154	— [100]	—	32	17,197	2,893 [—]
メクテックブレ ンジョンコンポ ーネントタイ Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ 他)	電子機器 部品事業	HDD用製 品製造設 備等	2,938	2,665	166	362 (46) [22]	4	3	6,140	2,414 [1]
シンジーテック ベトナム Co.,Ltd.	本社工場他 (ベトナム ハイフォン)	ロール事 業	ロール製 品製造設 備	1,128	1,954	8	— [21]	—	—	3,091	1,040 [—]

(注) 1. 上記設備には、福利厚生施設を含んでおります。

2. 上記中には、消費税等を含めておりません。

3. 土地の欄の〈〉は賃貸中の土地の面積であり、[]は賃借中の土地の面積であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、顧客動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、必要に応じ、当社を中心に、グループ間の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
メクテックマニュフ ァクチャリングCorp. タイ Ltd.	タイ アユタヤ	電子機器部品事業	フレキシブル基板製 造設備	5,950	407	自己資金	平成27年 2月	平成27年 9月

(注) 上記中には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同 左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年2月25日 （※1）	4,000,000	172,538,537	6,456	22,367	6,455	19,428
平成16年3月18日 （※2）	600,000	173,138,537	968	23,335	968	20,397

（注）※1. 有償 一般募集 : 発行株式数4,000,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

※2. 有償 第三者割当 : 発行株式数 600,000株、発行価額3,227.95円、資本組入額1,614円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社（現商号：大和証券株式会社）

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	54	46	152	407	2	7,477	8,138	—
所有株式数（単元）	—	522,340	17,687	375,280	714,581	16	101,171	1,731,075	31,037
所有株式数の割合（％）	—	30.17	1.02	21.68	41.28	0.00	5.84	100	—

（注）自己株式78,078株は「個人その他」に780単元及び「単元未満株式の状況」に78株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
フロイデンベルグ・エス・エー (常任代理人 鶴 正登) (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	Hoehnerweg 2-4 D-69469 Weinheim Germany (東京都目黒区) (東京都中央区月島4-16-13)	43,457 (24,904) (3,681)	25.10 (14.38) (2.13)
正和地所株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	8,773	5.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,000	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,786	4.50
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	6,809	3.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,190	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,629	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,270	2.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,571	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (三井住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,000	1.73
計	—	95,487	55.15

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合における () 内は、それぞれの常任代理人における内数を表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000 (相互保有株式) 普通株式 282,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 172,747,500	1,727,475	—
単元未満株式	普通株式 31,037	—	—
発行済株式総数	173,138,537	—	—
総株主の議決権	—	1,727,475	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) NOK株式会社	東京都港区芝大門1 -12-15	78,000	—	78,000	0.05
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110-1	100,000	—	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11-1	62,000	—	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町1-3-17	60,000	—	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎1 -11-16	30,000	—	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都品川区西中延 1-7-3	30,000	—	30,000	0.02
計	—	360,000	—	360,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）を、平成22年2月1日開催の取締役会決議により導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

② 事業年度末現在の従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

0 株

なお、平成27年3月31日現在の日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）の保有株式数は125,600株であり、当該株式は換価の上、受益者への分配に充てる予定であります。

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員（一定の要件を充足する退職者を含みます）のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	370	1,028,910
当期間における取得自己株式	83	295,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	78,078	—	78,161	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当額の決定について、基本的には中長期的な業績に対応して一定水準の安定した配当を続けていくことが大切だと考えておりますが、一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準を併せて総合的に勘案しました結果、年間配当額は一株当たり50円（中間配当金15円、期末配当金35円）としました。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月20日 取締役会決議	2,595	15.0
平成27年6月25日 定時株主総会決議	6,057	35.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	1,823	1,854	1,906	1,993	3,970
最低（円）	1,163	1,164	1,078	1,246	1,611

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,800	3,125	3,205	3,495	3,550	3,970
最低（円）	2,291	2,729	2,767	2,932	3,000	3,425

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長 代表取締役社長		鶴 正登	昭和23年1月11日生	昭和48年3月 当社入社 53年2月 経本副部長兼企画本副部長 54年6月 取締役 56年6月 常務取締役 58年6月 専務取締役 60年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成元年6月 代表取締役会長就任(現任) 元年6月 日本メクトロン㈱代表取締役会長就任(現任) 元年6月 NOKクリューパー㈱代表取締役会長就任(現任) 9年7月 NOK Inc. 取締役会長兼社長就任(現任) 14年4月 ユニマテック㈱代表取締役会長就任(現任) 19年4月 シンジーテック㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	454,400
代表取締役専務	社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長	土居 清志	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 17年6月 イーグル工業㈱常務取締役 19年6月 取締役 19年6月 常務取締役 21年6月 専務取締役 25年6月 代表取締役専務就任(現任) 26年4月 社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長就任(現任) 26年6月 タイNOK Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任) 26年6月 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. 取締役会長就任(現任)	(注) 4	30,700
専務取締役	経営企画室長	飯田 二郎	昭和30年4月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 19年6月 経営企画室長就任(現任) 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 4	9,600
専務取締役	営業本部長	黒木 安彦	昭和32年2月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年10月 営業本副部長 17年6月 取締役 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任) 25年6月 営業本部長就任(現任)	(注) 4	10,500
専務取締役	経本部長	渡邊 哲	昭和32年11月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 取締役 19年6月 経本部長就任(現任) 21年6月 常務執行役員 25年6月 取締役 25年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 4	12,710
取締役		鶴 鉄二	昭和24年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 イーグル工業㈱代表取締役社長 就任(現任) 18年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	100,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小林 俊文	昭和32年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 日本メクトロン㈱代表取締役社長就任(現任) 21年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	20,100
取締役		法眼 健作	昭和16年8月2日生	昭和39年4月 外務省入省 平成10年3月 国際連合事務次長 13年4月 駐カナダ大使 17年1月 外務省退官 26年4月 城西大学教授(現任) 27年6月 取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		本里 和明	昭和26年8月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 樹脂・パッキン事業部長 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	7,800
常勤監査役		志賀 清	昭和26年4月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 社団法人日本自動車部品工業会業務部長 20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	14,900
監査役		梶谷 玄	昭和10年1月15日生	昭和34年4月 弁護士登録 平成5年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 11年4月 最高裁判所判事 17年1月 弁護士登録 20年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	200
監査役		瓦田 榮三	昭和22年5月10日生	昭和46年7月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成9年6月 同省九州通商産業局長 10年6月 同省退官 24年6月 一般財団法人日本情報経済社会推進協会監事(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	900
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 公認会計士登録 58年6月 税理士登録 平成8年8月 小林会計事務所所長就任(現任) 24年6月 監査役就任(現任)	(注) 5	1,900
計						663,710

- (注) 1. 取締役 法眼 健作は、社外取締役であります。
2. 監査役 梶谷 玄、監査役 瓦田 榮三、監査役 小林 修は、社外監査役であります。
3. 代表取締役会長兼代表取締役社長 鶴 正登と取締役 鶴 鉄二は、兄弟関係にあります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	長澤 晋治	技術本部長
常務執行役員	沢木 新一	オイルシール事業部長
常務執行役員	矢野 武臣	精密・Oリング事業部長
常務執行役員	中村 哲也	経営企画室副室長
執行役員	土屋 篤信	営業本部副本部長
執行役員	黒木 雄一	生産技術本部長
執行役員	増本 義人	フロイデンベルグNOK G P シニアヴァイスプレジデント 品質・生産担当
執行役員	山崎 幸夫	調達管理室長
執行役員	村山 雅夫	平和オイルシール工業株式会社取締役副社長
執行役員	大橋 一寛	ビブラコースティック事業部長
執行役員	藤本 和彦	樹脂・ウレタン事業部長
執行役員	山下 博史	タイNOK Co.,Ltd. 取締役社長
執行役員	柳本 剛	技術本部副本部長
執行役員	小林 伸之	品質管理室長
執行役員	菅谷 良裕	営業本部副本部長
執行役員	吉田 敦	ガasket・ブーツ事業部長
執行役員	高橋 則幸	業務本部長兼危機管理室長

執行役員	樋本 章治	営業本部副本部長
執行役員	小林 正信	NOKフロイデンベルグ中国グループ総裁兼代表 無錫NOKフロイデンベルグ Co., Ltd. 取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社は、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることをめざしております。その実現のために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と考え、以下の体制を確保しております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規則等に基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録等各種議事録並びに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役はこれらの文書等を閲覧できる体制を確保しております。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析並びに組織横断的なリスク管理体制を推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直しております。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役（現在8名）は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督しております。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限及び意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議及び経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保しております。

ニ. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

NOK企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立し、推進しております。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程に基づき、次のとおり子会社に対する体制を整備し、企業集団の業務の適正を確保しております。

また、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社並びにグループ各社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

・子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社管轄部門が管轄する子会社の経営状況を確認するとともに、本社機能部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認しております。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、本社機能部門・子会社管轄部門にその実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営者・管理職が参加する総合経営会議を半期毎に開催し、情報の共有、経営の透明性を図っております。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

・子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款及び社内規則等に適合する体制を確立、推進させ、その推進状況を確認しております。

ヘ. 会計監査人

会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しており、業務を執行した公認会計士の氏名は、千葉茂寛、矢島賢一であります。公認会計士5名及びその他4名の補助者とともに監査を実施しております。なお、会計監査人と、監査役は随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しております。

ト. 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を持って同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

リ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ヌ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。

取締役の職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席並びに業務及び財務の状況調査を行える体制を確保しております。また、会計監査人と監査役が、定期的な意見交換を実施しております。更には、代表取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「代表取締役・監査役会」を定期的に実施しております。

取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、当社及び子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を監査役会へ報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外取締役については、豊かな経験と高い見識に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、社外監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役及び社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

社外取締役法眼健作氏は、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動全般に助言いただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役梶谷玄氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づく、当社の経営全般にわたる大所高所からのご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役瓦田榮三氏は、産業政策に関する豊富な経験並びに知見に基づく、当社の事業活動全般に対するご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役小林修氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する豊富な経験並びに知見に基づくご意見を当社の監査に反映していただくため、選任しております。また、当社との間に意思決定に対して影響を与える利害関係は無く、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「② 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	266	228	37	8
監査役（社外監査役を除く。）	45	41	3	2
社外役員	18	18	—	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当ありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当ありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

（i）基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上及び企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

（ii）取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、及び業績連動報酬の二区分としております。

長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況などに加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

（iii）監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、並びに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬、の二区分としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

106銘柄 96,062百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	17,190	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	9,448	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業(株)	706,400	4,084	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	2,876	販売活動の円滑な推進
マツダ(株)	4,550,000	2,083	販売活動の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	1,932	販売活動の円滑な推進
(株)小松製作所	844,300	1,805	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	1,698	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	1,692	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,631	資金調達の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	1,517	販売活動の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,431	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
(株)ニフコ	482,200	1,406	販売活動の円滑な推進
カヤバ工業(株)	2,795,000	1,218	販売活動の円滑な推進
(株)日本触媒	871,000	1,061	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	1,059	販売活動の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,042	販売活動の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,041	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,006	資金調達の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	967	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	963	販売活動の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,867,900	862	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	354,000	845	生産活動 (原材料等仕入)の円滑な推進
TOTO(株)	545,000	779	販売活動の円滑な推進
富士フィルムホールディングス(株)	270,400	749	販売活動の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	1,158,319	686	販売活動の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	661	販売活動の円滑な推進
平和ホールディング(株) (韓国)	2,106,371	627	当該国における事業の円滑な推進
クリヤマ(株)	547,800	586	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)クボタ	395,000	539	販売活動の円滑な推進
日野自動車(株)	331,000	506	販売活動の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	466	販売活動の円滑な推進
N T N(株)	1,322,000	464	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	619,000	425	販売活動の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	408	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)大林組	696,000	405	事業の円滑な推進
ユーシン(株)	615,600	383	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1,349,315	368	販売活動の円滑な推進
大陽日酸(株)	444,000	360	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	351	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
パナソニック(株)	286,328	335	販売活動の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	180,000	328	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	318	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
東亜合成(株)	708,000	312	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
信越化学工業(株)	52,500	309	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
プレス工業(株)	702,000	262	販売活動の円滑な推進
(株)有沢製作所	452,300	250	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
富士重工業(株)	85,710	239	販売活動の円滑な推進

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,950,591	24,734	販売活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	2,600,000	10,147	販売活動の円滑な推進
ダイキン工業(株)	706,400	5,683	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)小糸製作所	1,106,000	3,998	販売活動の円滑な推進
スズキ(株)	1,067,800	3,857	販売活動の円滑な推進
(株)ヤクルト本社	292,900	2,451	販売活動の円滑な推進
日産自動車(株)	1,839,731	2,251	販売活動の円滑な推進
日本発条(株)	1,775,000	2,224	販売活動の円滑な推進
マツダ(株)	910,000	2,219	販売活動の円滑な推進
(株)ニフコ	482,200	1,998	販売活動の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)小松製作所	844,300	1,994	販売活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,148	1,703	資金調達の円滑な推進
日本ゼオン(株)	1,533,000	1,701	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)日本触媒	871,000	1,535	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)カネカ	1,663,000	1,406	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
リックス(株)	1,167,891	1,341	販売活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,775,280	1,320	資金調達の円滑な推進
スタンレー電気(株)	455,000	1,236	販売活動の円滑な推進
カヤバ工業(株)	2,795,000	1,229	販売活動の円滑な推進
コニカミノルタ(株)	1,000,000	1,221	販売活動の円滑な推進
日本曹達(株)	1,725,000	1,204	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
富士フイルムホールディングス(株)	270,400	1,156	販売活動の円滑な推進
日本パーカライジング(株)	708,000	1,030	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
TOTO(株)	545,000	972	販売活動の円滑な推進
大陽日酸(株)	579,000	948	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	584,068	933	販売活動の円滑な推進
NTN(株)	1,322,000	842	販売活動の円滑な推進
(株)クボタ	395,000	751	販売活動の円滑な推進
平和ホールディング(株)（韓国）	2,106,371	740	当該国における事業の円滑 な推進
クリヤマ(株)	547,800	739	販売活動の円滑な推進
曙ブレーキ工業(株)	1,417,900	623	販売活動の円滑な推進
ブラザー工業(株)	323,152	618	販売活動の円滑な推進
極東開発工業(株)	444,100	604	販売活動の円滑な推進
日野自動車(株)	331,000	567	販売活動の円滑な推進
(株)大林組	696,000	542	事業の円滑な推進
(株)不二越	780,000	513	販売活動の円滑な推進
佐藤商事(株)	619,000	507	販売活動の円滑な推進
阪和興業(株)	1,020,000	497	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
ユーシン(株)	615,600	485	販売活動の円滑な推進
(株)有沢製作所	452,300	465	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
パナソニック(株)	286,328	451	販売活動の円滑な推進
アルプス電気(株)	150,000	435	販売活動の円滑な推進
長瀬産業(株)	276,000	434	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
信越化学工業(株)	52,500	412	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
東亜合成(株)	708,000	388	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
富士重工業(株)	85,710	342	販売活動の円滑な推進
プレス工業(株)	702,000	341	販売活動の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	180,000	330	販売活動の円滑な推進
井関農機(株)	1,349,315	310	販売活動の円滑な推進
東海カーボン(株)	911,000	307	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
東ソー(株)	462,000	279	生産活動（原材料等仕入） の円滑な推進
(株)ショーワ	193,969	235	販売活動の円滑な推進

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	33	—	34	—
連結子会社	33	—	33	—
計	66	—	68	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,633	102,406
受取手形及び売掛金	158,606	160,388
商品及び製品	26,268	31,975
仕掛品	24,885	30,245
原材料及び貯蔵品	15,747	18,400
繰延税金資産	8,621	6,924
その他	12,591	12,217
貸倒引当金	△570	△283
流動資産合計	324,784	362,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2160,243	※ 2173,703
減価償却累計額	△81,527	△87,573
建物及び構築物（純額）	※ 278,715	※ 286,130
機械装置及び運搬具	286,556	312,786
減価償却累計額	△206,435	△227,414
機械装置及び運搬具（純額）	80,121	85,372
工具、器具及び備品	67,350	71,557
減価償却累計額	△52,897	△53,793
工具、器具及び備品（純額）	14,452	17,764
土地	※ 220,853	※ 221,632
リース資産	1,710	1,749
減価償却累計額	△854	△917
リース資産（純額）	856	832
建設仮勘定	5,133	8,073
有形固定資産合計	200,132	219,807
無形固定資産		
のれん	40	6
その他	2,515	2,771
無形固定資産合計	2,556	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1108,112	※ 1137,447
従業員に対する長期貸付金	5,492	4,881
繰延税金資産	3,485	3,107
退職給付に係る資産	—	2,284
その他	※ 118,952	※ 122,694
貸倒引当金	△251	△190
投資その他の資産合計	135,791	170,224
固定資産合計	338,480	392,809
資産合計	663,265	755,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,653	64,332
短期借入金	※283,887	※255,095
未払法人税等	6,011	8,352
賞与引当金	8,227	8,847
事業構造改善引当金	1,760	669
リコール損失引当金	300	—
従業員預り金	15,849	15,947
その他	34,228	36,103
流動負債合計	217,918	189,349
固定負債		
長期借入金	※214,277	※224,162
繰延税金負債	2,821	15,219
環境対策引当金	—	400
退職給付に係る負債	59,315	58,711
その他	4,521	4,486
固定負債合計	80,935	102,980
負債合計	298,853	292,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,716
利益剰余金	257,894	302,571
自己株式	△642	△374
株主資本合計	303,038	348,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,181	47,343
為替換算調整勘定	12,920	34,253
退職給付に係る調整累計額	△14,594	△7,952
その他の包括利益累計額合計	28,508	73,644
少数株主持分	32,864	40,860
純資産合計	364,411	462,754
負債純資産合計	663,265	755,084

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	591,388	693,689
売上原価	486,808	548,544
売上総利益	104,580	145,144
販売費及び一般管理費	※1, ※271,994	※1, ※278,058
営業利益	32,586	67,085
営業外収益		
受取利息	413	498
受取配当金	1,290	1,624
為替差益	5,201	7,064
持分法による投資利益	4,272	5,055
受取賃貸料	907	951
その他	2,175	1,820
営業外収益合計	14,261	17,016
営業外費用		
支払利息	3,097	2,826
その他	1,436	500
営業外費用合計	4,534	3,326
経常利益	42,313	80,776
特別利益		
固定資産売却益	※3410	※3273
段階取得に係る差益	—	364
受取保険金	1,347	—
その他	194	165
特別利益合計	1,951	802
特別損失		
固定資産除売却損	※41,256	※41,081
製品補償費用	—	1,000
環境対策引当金繰入額	—	400
リコール損失負担金	5,207	—
リコール損失引当金繰入額	300	—
その他	1,151	407
特別損失合計	7,915	2,889
税金等調整前当期純利益	36,349	78,689
法人税、住民税及び事業税	13,035	19,071
法人税等調整額	△1,561	7,408
法人税等合計	11,474	26,480
少数株主損益調整前当期純利益	24,874	52,209
少数株主利益	3,117	5,395
当期純利益	21,757	46,813

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,874	52,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,275	17,038
為替換算調整勘定	26,498	22,983
退職給付に係る調整額	—	6,751
持分法適用会社に対する持分相当額	4,044	1,936
その他の包括利益合計	※1 37,818	※1 48,710
包括利益	62,693	100,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,827	91,948
少数株主に係る包括利益	6,866	8,970

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	22,450	239,637	△997	284,425
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
剰余金の配当			△3,447		△3,447
当期純利益			21,757		21,757
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				360	360
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△51		△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,257	355	18,613
当期末残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,865	△13,832	—	9,032	26,758	320,217
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,865	△13,832	—	9,032	26,758	320,217
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
剰余金の配当						△3,447
当期純利益						21,757
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						360
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減						△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	25,581
当期変動額合計	7,316	26,753	△14,594	19,475	6,105	44,194
当期末残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,450	257,894	△642	303,038
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,467		△3,467
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	22,450	254,427	△642	299,571
当期変動額					
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			5,643		5,643
剰余金の配当			△4,316		△4,316
当期純利益			46,813		46,813
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		266		343	609
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	266	48,144	268	48,678
当期末残高	23,335	22,716	302,571	△374	348,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,864	364,411
会計方針の変更による 累積的影響額					△19	△3,487
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,181	12,920	△14,594	28,508	32,844	360,924
当期変動額						
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						5,643
剰余金の配当						△4,316
当期純利益						46,813
自己株式の取得						△74
自己株式の処分						609
持分法適用会社の連結 範囲変動に伴う増減						4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	53,151
当期変動額合計	17,162	21,332	6,641	45,135	8,015	101,829
当期末残高	47,343	34,253	△7,952	73,644	40,860	462,754

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,349	78,689
減価償却費	37,431	32,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	△412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	315
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,856	△1,468
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	256	△1,090
受取利息及び受取配当金	△1,704	△2,123
支払利息	3,097	2,826
為替差損益 (△は益)	△3,623	△1,711
持分法による投資損益 (△は益)	△4,272	△5,055
受取保険金	△1,347	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	852	844
売上債権の増減額 (△は増加)	29,001	△6,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,165	△14,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,529	11,696
その他	2,241	10,988
小計	93,858	104,989
利息及び配当金の受取額	2,228	3,065
利息の支払額	△3,054	△2,737
保険金の受取額	1,347	—
リコール損失負担金の支払額	—	△5,507
製品補償費用の支払額	—	△1,000
特別退職金の支払額	△1,363	—
法人税等の支払額	△13,589	△18,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,426	80,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,729	△2,762
有形固定資産の取得による支出	△40,111	△41,424
有形固定資産の売却による収入	482	511
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△351
その他	727	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,644	△43,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,433	△9,448
長期借入れによる収入	6,328	18,102
長期借入金の返済による支出	△21,838	△21,946
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△414	△599
少数株主からの払込みによる収入	789	—
配当金の支払額	△3,449	△4,316
少数株主への配当金の支払額	△1,182	△1,536
その他	377	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,823	△18,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,373	7,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,332	27,089
現金及び現金同等物の期首残高	65,266	78,598
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,598	※1 102,339

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 87社。

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立したことにより、NVCセールスアメリカ Inc. を連結の範囲に加えております。

また、香東工業有限公司がシンジーテック香港Co., Ltd. と合併したことにより、連結の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社：メクテック台湾(健益)

非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結財務諸表上の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 10社。

主要な持分法適用非連結子会社：メクテック台湾(健益)

(2) 持分法を適用した関連会社数 19社。

主要な持分法適用関連会社：イーグル工業㈱、平和オイルシール工業㈱、フロイデンベルグ NOK G P

なお、当連結会計年度において、フロイデンベルグジムリットLPが、フロイデンベルグテクニカルプロダクツLPと合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用除外の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は36社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK Inc. 他2社につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. 他32社につきましては、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しており、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社のうち、タイNOK Co., Ltd. 他10社につきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

これらの決算期変更等に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 事業構造改善引当金

連結子会社の生産体制の再編に係る費用及び損失に備えるため、必要額を計上しております。

④ 環境対策引当金

連結子会社の土壌汚染対策費用の支出に備えるため、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利スワップ

（ヘッジ対象） 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,919百万円増加し、利益剰余金が3,467百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は20.06円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しているため、同実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)を、平成22年2月1日開催の取締役会決議により導入いたしました。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進し、福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が「N O K持株会」に加入するグループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたりN O K持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日にN O K持株会に売却します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は前連結会計年度392百万円、当連結会計年度159百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は前連結会計年度308千株、当連結会計年度125千株、期中平均株式数は前連結会計年度455千株、当連結会計年度207千株であり1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル化の進展により海外事業の比重が高まっていることを契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態等を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は6,397百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,398百万円増加しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた7,342百万円は、「繰延税金負債」2,821百万円、「その他」4,521百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「特別損失」の「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事業構造改善費用」に表示していた437百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額(△は増加)」に表示していた53百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	34,326百万円	40,566百万円
その他(出資金)	13,575	17,597

2. ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	771百万円	759百万円
土地	153	120
計	925	879

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	137百万円	119百万円
長期借入金	619	489
計	757	609

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	93百万円

(連結損益計算書関係)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	21,100百万円	23,288百万円
運賃	11,297	12,419
研究開発費	7,622	8,096
賞与引当金繰入額	2,059	2,223
退職給付費用	2,274	2,488

2. ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,622百万円	8,096百万円

3. ※3 固定資産売却益の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	119	132
工具、器具及び備品	68	82
土地	122	52

4. ※4 固定資産除売却損の主なものの内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	579百万円	354百万円
機械装置及び運搬具	356	608
工具、器具及び備品	130	110
土地	156	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,964百万円	22,667百万円
組替調整額	△23	△42
税効果調整前	10,940	22,625
税効果額	△3,665	△5,586
その他有価証券評価差額金	7,275	17,038
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,498	22,983
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	13,217
組替調整額	—	△3,488
税効果調整前	—	9,728
税効果額	—	△2,977
退職給付に係る調整額	—	6,751
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,044	1,936
その他の包括利益合計	37,818	48,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式	815,921	3,881	283,200	536,602
合計	815,921	3,881	283,200	536,602

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加686株及び持分法適用会社による自己株式（当社株式）取得の当社帰属分3,195株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少283,200株は、従業員持株E S O P信託口からN O K持株会への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日
平成25年11月 7 日 取締役会	普通株式	1,730	10.0	平成25年 9 月30日	平成25年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	173,138,537	—	—	173,138,537
合計	173,138,537	—	—	173,138,537
自己株式				
普通株式	536,602	116,694	356,241	297,055
合計	536,602	116,694	356,241	297,055

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首308千株、当連結会計年度末125千株)が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加370株及び持分法適用会社による自己株式(当社株式)取得の当社帰属分116,324株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口からNOK持株会に売却した当社株式183,100株及び持分法適用会社による自己株式(当社株式)売却の当社帰属減少分173,141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,730	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,595	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成26年10月20日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,057	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	78,633百万円	102,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△34	△67
現金及び現金同等物	78,598	102,339

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「機械装置及び運搬具」・「工具器具及び備品等」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	111	88
1年超	745	786
合計	856	874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針です。デリバティブは、実需に基づく為替予約と、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、かつ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかわる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	78,633	78,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	158,606	158,606	-
(3) 投資有価証券	73,704	73,707	2
(4) 従業員に対する長期貸付金	5,492	5,893	400
資産計	316,437	316,841	403
(1) 買掛金	67,653	67,653	-
(2) 短期借入金	83,887	83,887	-
(3) 従業員預り金	15,849	15,849	-
(4) 長期借入金	14,277	14,604	327
負債計	181,668	181,995	327
デリバティブ取引 (※)	(24)	(24)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	102,406	102,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	160,388	160,388	-
(3) 投資有価証券	96,317	96,317	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	4,881	5,304	422
資産計	363,994	364,417	422
(1) 買掛金	64,332	64,332	-
(2) 短期借入金	55,095	55,095	-
(3) 従業員預り金	15,947	15,947	-
(4) 長期借入金	24,162	24,769	606
負債計	159,538	160,145	606
デリバティブ取引 (※)	24	24	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (4) 従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が1年以内であり、固定金利であるため、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	81	563

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	78,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	158,606	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	500	—	—
従業員に対する長期貸付金	564	1,902	1,577	1,448
合計	237,804	2,403	1,577	1,448

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	102,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	160,388	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	602	1,709	1,391	1,178
合計	263,397	1,709	1,391	1,178

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	83,887	—	—	—	—	—
従業員預り金	15,849	—	—	—	—	—
長期借入金	—	9,221	2,355	2,217	206	276
合計	99,737	9,221	2,355	2,217	206	276

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	55,095	—	—	—	—	—
従業員預り金	15,947	—	—	—	—	—
長期借入金	—	7,612	10,231	4,242	1,814	262
合計	71,043	7,612	10,231	4,242	1,814	262

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	503	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	503	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	503	2

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	（１）株式	71,509	25,069	46,440
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	71,509	25,069	46,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	（１）株式	1,693	2,102	△408
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	1,693	2,102	△408
合計		73,203	27,171	46,032

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	95,147	26,299	68,847
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	95,147	26,299	68,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	1,169	1,360	△190
	（２）債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	（３）その他	—	—	—
	小計	1,169	1,360	△190
合計		96,317	27,659	68,657

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,402	—	△13	△13
	ユーロ	906	—	△10	△10
	買建				
	米ドル	905	—	2	2
	タイバーツ	119	—	5	5
	チェココルナ	643	—	△8	△8
合計		4,978	—	△24	△24

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,045	—	△5	△5
	ユーロ	672	—	33	33
	シンガポール ドル	553	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	65	—	△0	△0
合計		3,336	—	24	24

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの方法 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,268	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）として、NOK第一企業年金基金制度及びNOK第二企業年金基金制度等並びに退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

NOK第一企業年金基金制度、NOK第二企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	141,369 百万円	147,375 百万円
会計方針の変更による累計的影響額	—	4,919
会計方針の変更を反映した期首残高	141,369	152,294
勤務費用（従業員拠出額を除く）	6,474	8,358
利息費用	1,967	2,114
数理計算上の差異の発生額	2,922	△1,513
退職給付の支払額	△5,358	△4,784
退職給付債務の期末残高	147,375	156,469

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	76,489 百万円	88,059 百万円
期待運用収益	1,844	2,277
数理計算上の差異の発生額	2,687	4,725
事業主からの拠出額	9,908	7,944
退職給付の支払額	△2,868	△2,965
年金資産の期末残高	88,059	100,042

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,775 百万円	150,314 百万円
年金資産	△88,059	△100,042
	54,715	50,272
非積立型制度の退職給付債務	4,600	6,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,315	56,427
退職給付に係る負債	59,315	58,711
退職給付に係る資産	—	2,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,315	56,427

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用（従業員拠出額を除く）	6,474 百万円	8,358 百万円
利息費用	1,967	2,114
期待運用収益	△1,844	△2,277
数理計算上の差異の費用処理額	3,360	3,754
過去勤務費用の費用処理額（費用の減額処理）	△402	△265
確定給付制度に係る退職給付費用	9,556	11,685

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	— 百万円	265 百万円
未認識数理計算上の差異	—	△9,993
合計	—	△9,728

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	△130 百万円	134 百万円
未認識数理計算上の差異	18,925	8,933
合計	18,794	9,068

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
共同運用資産（一般勘定）	40 %	39 %
債券	32	32
株式	25	26
現金及び預金	1	1
その他	2	2
合 計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
①割引率（％）	1.5	1.5
②長期期待運用収益率（％）		
NOK第一企業年金基金制度	2.5	2.5
NOK第二企業年金基金制度	2.5	2.5

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度240百万円、当連結会計年度132百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	247百万円	123百万円
繰越欠損金	5,067	3,899
賞与引当金	2,738	2,683
減価償却限度超過額	3,492	3,463
投資有価証券評価損	1,264	1,138
退職給付に係る負債	19,329	16,662
未実現利益	1,149	1,548
リコール損失負担金	1,827	—
外国税額控除	2,027	1,227
その他	2,628	1,953
繰延税金資産小計	39,772	32,699
評価性引当額	△4,780	△2,910
繰延税金資産合計	34,991	29,789
繰延税金負債		
特別償却準備金	234	231
固定資産圧縮積立金	470	400
海外関係会社留保利益	8,954	12,277
その他有価証券評価差額金	16,057	22,087
繰延税金負債合計	25,717	34,998
繰延税金資産（負債）の純額	9,274	△5,208

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,621百万円	6,924百万円
固定資産－繰延税金資産	3,485	3,107
流動負債－その他	11	21
固定負債－繰延税金負債	2,821	15,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	37.5%	法定実効税率と
(調整)		税効果会計適用後
交際費等永久差異	△0.7	の法人税等の負担
住民税等均等割額	0.3	率との間の差異が
在外連結子会社の税率差	△5.2	法定実効税率の
持分法投資利益	△3.0	100分の5以下で
評価性引当金額	2.3	あるため注記を省
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	略しております。
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は101百万円、法人税等調整額が1,835百万円、その他有価証券評価差額金が2,290百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が353百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は565百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	991	1,070
期中増減額	78	4
期末残高	1,070	1,074
期末時価	8,278	7,825

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は在外子会社が有している賃貸等不動産の為替換算に伴う増加（78百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は在外子会社が有している賃貸等不動産の為替換算に伴う増加等（59百万円）であり、主な減少額は不動産売却（55百万円）であります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）または適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子機器部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子機器部品事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間のセグメント利益がそれぞれ「シール事業」で5,318百万円、「電子機器部品事業」で922百万円、「ロール事業」で95百万円、「その他事業」で62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	284,861	266,444	28,712	11,370	591,388	—	591,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,147	13	—	537	3,699	△3,699	—
計	288,009	266,458	28,712	11,908	595,087	△3,699	591,388
セグメント利益	27,729	2,045	2,008	768	32,552	33	32,586
セグメント資産	278,866	248,614	24,019	8,030	559,531	103,734	663,265
その他の項目							
減価償却費	19,546	16,652	1,090	141	37,431	—	37,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,914	18,359	232	109	40,615	—	40,615

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額103,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産110,538百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△6,803百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シーラー事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	296,875	354,777	30,335	11,700	693,689	—	693,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,831	7	—	338	3,178	△3,178	—
計	299,707	354,785	30,335	12,038	696,867	△3,178	693,689
セグメント利益	33,487	30,285	2,434	781	66,989	96	67,085
セグメント資産	317,817	272,910	27,727	8,773	627,228	127,856	755,084
その他の項目							
減価償却費	14,314	17,503	1,048	97	32,963	—	32,963
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,680	20,924	1,691	175	41,470	—	41,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額127,856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産135,639百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△7,783百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
237,229	191,443	162,716	591,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
78,965	60,431	32,226	28,508	200,132

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
216,475	283,461	193,753	693,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他の地域	合計
85,177	64,464	39,084	31,080	219,807

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	101,464	電子機器部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	517	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産賃貸業	被所有直接 5.1%	建物等の賃借	建物等の賃借	518	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

正和地所(株)との賃借については、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）（単位：百万円）

重要な関連会社はイーグル工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度
流動資産合計	71,814
固定資産合計	70,717
流動負債合計	46,762
固定負債合計	32,835
純資産合計	62,933
売上高	124,709
税引前当期純利益金額	13,885
当期純利益金額	7,426

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、金額的な重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.88円	2,440.93円
1株当たり当期純利益金額	126.16円	271.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が20.06円減少しております。また、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度308千株、当連結会計年度125千株）。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	364,411	462,754
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	32,864	40,860
（うち少数株主持分）	(32,864)	(40,860)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	331,547	421,894
期末株式数（千株）	172,601	172,841

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	21,757	46,813
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	21,757	46,813
期中平均株式数（千株）	172,457	172,605

6. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,097	42,732	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,790	12,363	2.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	462	505	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,277	24,162	2.24	平成28～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	453	400	—	平成28～33年
その他有利子負債（注）1	15,849	15,947	4.49	—
合計	114,930	96,111	—	—

（注）1. 従業員預り金であります。

2. 平均利率の算出については、期末の利率及び残高を使用しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,612	10,231	4,242	1,814
リース債務	187	97	84	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	149,002	313,951	513,511	693,689
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	12,400	29,933	62,427	78,689
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	7,484	18,727	39,575	46,813
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	43.36	108.47	229.19	271.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	43.36	65.10	120.70	41.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,585	32,181
受取手形	18,619	18,668
売掛金	49,712	51,326
製品	8,024	7,986
仕掛品	596	711
原材料及び貯蔵品	2,294	2,303
繰延税金資産	3,955	1,662
短期貸付金	3,025	3,169
未収入金	8,355	8,972
その他	1,538	1,484
貸倒引当金	△566	△224
流動資産合計	121,140	128,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,050	17,546
構築物	1,586	1,695
機械及び装置	10,692	12,687
車両運搬具	154	193
工具、器具及び備品	2,541	4,084
土地	6,245	6,083
リース資産	70	81
建設仮勘定	1,223	1,949
有形固定資産合計	40,564	44,323
無形固定資産	49	48
投資その他の資産		
投資有価証券	73,043	96,062
関係会社株式	38,933	40,470
関係会社出資金	11,270	11,270
長期貸付金	10,749	9,266
前払年金費用	1,760	1,764
差入保証金	1,061	1,076
その他	1,303	1,173
投資損失引当金	△2,032	△1,155
貸倒引当金	△197	△115
投資その他の資産合計	135,894	159,814
固定資産合計	176,509	204,186
資産合計	297,649	332,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,264	24,552
短期借入金	25,923	18,899
未払金	8,822	3,309
未払法人税等	3,744	2,544
未払費用	1,692	1,741
CMS預り金	34,261	37,797
賞与引当金	3,604	3,699
リコール損失引当金	300	—
従業員預り金	11,418	11,436
その他	959	6,014
流動負債合計	118,991	109,995
固定負債		
長期借入金	2,117	10,967
退職給付引当金	25,773	28,827
繰延税金負債	4,497	10,406
その他	1,704	1,698
固定負債合計	34,091	51,900
負債合計	153,083	161,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金		
資本準備金	20,397	20,397
資本剰余金合計	20,397	20,397
利益剰余金		
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18	29
固定資産圧縮積立金	990	1,028
繰越利益剰余金	67,252	76,044
利益剰余金合計	71,245	80,085
自己株式	△538	△306
株主資本合計	114,439	123,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,126	47,021
評価・換算差額等合計	30,126	47,021
純資産合計	144,566	170,534
負債純資産合計	297,649	332,429

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	243,646	245,546
売上原価	197,290	195,504
売上総利益	46,356	50,042
販売費及び一般管理費	※1 31,668	※1 32,697
営業利益	14,687	17,345
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,462	3,965
受取賃貸料	858	851
その他	874	1,162
営業外収益合計	4,195	5,979
営業外費用		
支払利息	1,376	1,087
その他	67	129
営業外費用合計	1,443	1,216
経常利益	17,438	22,108
特別利益		
固定資産売却益	※2 48	※2 72
関係会社清算益	182	—
投資損失引当金戻入額	1,016	877
その他	23	8
特別利益合計	1,271	957
特別損失		
固定資産除売却損	※3 328	※3 140
リコール損失負担金	5,207	—
リコール損失引当金繰入額	300	—
減損損失	—	91
その他	0	5
特別損失合計	5,837	236
税引前当期純利益	12,873	22,829
法人税、住民税及び事業税	5,594	3,798
法人税等調整額	△1,182	3,737
法人税等合計	4,411	7,535
当期純利益	8,461	15,294

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23, 335	20, 397	20, 397	2, 983	31	990	62, 228	66, 234
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	23, 335	20, 397	20, 397	2, 983	31	990	62, 228	66, 234
当期変動額								
剰余金の配当							△3, 450	△3, 450
特別償却準備金の積立					2		△2	－
特別償却準備金の取崩					△15		15	－
当期純利益							8, 461	8, 461
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△12	－	5, 023	5, 010
当期末残高	23, 335	20, 397	20, 397	2, 983	18	990	67, 252	71, 245

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△897	109,069	22,979	22,979	132,049
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△897	109,069	22,979	22,979	132,049
当期変動額					
剰余金の配当		△3,450			△3,450
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		8,461			8,461
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	360	360			360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,146	7,146	7,146
当期変動額合計	359	5,370	7,146	7,146	12,516
当期末残高	△538	114,439	30,126	30,126	144,566

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	18	990	67,252	71,245
会計方針の変更による累積的影響額							△2,133	△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	18	990	65,119	69,111
当期変動額								
剰余金の配当							△4,320	△4,320
特別償却準備金の積立					17		△17	
特別償却準備金の取崩					△6		6	
固定資産圧縮積立金の積立						50	△50	
固定資産圧縮積立金の取崩						△13	13	
当期純利益							15,294	15,294
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					11	37	10,925	10,973
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	29	1,028	76,044	80,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△538	114,439	30,126	30,126	144,566
会計方針の変更による累積的影響額		△2,133			△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	△538	112,306	30,126	30,126	142,433
当期変動額					
剰余金の配当		△4,320			△4,320
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		15,294			15,294
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,894	16,894	16,894
当期変動額合計	232	11,205	16,894	16,894	28,100
当期末残高	△306	123,512	47,021	47,021	170,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式及び出資金

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式及び関係会社出資金の著しい価値の下落による損失に備えるため、当事業年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金金利

③ ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,286百万円増加し、繰越利益剰余金が2,133百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は12.33円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、同実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しているため、同実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル化の進展により海外事業の比重が高まっていることを契機として、当社の有形固定資産の使用実態等を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来と同じ方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,054百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
短期金銭債権	21,310百万円	23,076百万円
長期金銭債権	6,525	5,496
短期金銭債務	52,485	56,245
長期金銭債務	17	17

2. 保証債務

関係会社の金融機関借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
メクテックマニュファクチャリングCorp. 珠海Ltd. (外貨額)	2,572百万円 (25,000千US\$)	一百万円 (一千US\$)

(損益計算書関係)

1. ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
運賃	6,863百万円	7,095百万円
給料及び手当	7,807	7,779
賞与引当金繰入額	1,144	1,176
退職給付費用	1,480	1,558
研究開発費	5,364	5,792
減価償却費	591	312

2. ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
機械及び装置	42百万円	土地 52百万円
その他	6	機械及び装置 13 その他 6
計	48	72

3. ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
これは設備の更新・合理化等に伴う廃棄損失であります。

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
建物	207百万円	建物	29百万円
機械及び装置	77	機械及び装置	82
その他	44	その他	27
計	328		140

4. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,534百万円	42,235百万円
仕入高	171,540	172,676
営業取引以外の取引による取引高	60,292	59,361

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	22,636	18,124

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,511	34,616	30,104

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	29,091	30,647
関連会社株式	5,330	5,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	197百万円	80百万円
未払事業税等	321	177
賞与引当金	1,265	1,206
減価償却限度超過額	1,909	1,811
投資有価証券評価損	1,525	1,382
投資損失引当金	713	367
退職給付引当金	8,428	8,617
リコール損失負担金	1,827	—
その他	805	611
繰延税金資産小計	16,995	14,254
評価性引当額	△1,347	△1,223
繰延税金資産合計	15,647	13,030
繰延税金負債		
特別償却準備金	9	13
固定資産圧縮積立金	307	269
その他有価証券評価差額金	15,870	21,489
その他	1	1
繰延税金負債合計	16,188	21,774
繰延税金負債の純額	△541	△8,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△4.3
住民税等均等割額	0.5	0.3
税額控除	△3.3	△4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	5.5
その他	△1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	33.0

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は976百万円、法人税等調整額が1,253百万円、その他有価証券評価差額金が2,230百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,050	588	66 (11)	1,025	17,546	24,748
	構築物	1,586	253	12 (0)	131	1,695	3,493
	機械及び装置	10,692	4,861	143	2,723	12,687	67,449
	車両運搬具	154	109	19	50	193	622
	工具、器具及び備品	2,541	3,301	53 (0)	1,704	4,084	18,433
	土地	6,245	73	235 (78)	—	6,083	—
	リース資産	70	37	—	26	81	50
	建設仮勘定	1,223	11,528	10,801	—	1,949	—
	計	40,564	20,753	11,333 (91)	5,661	44,323	114,797
無形固定資産	借地権	—	—	—	—	6	—
	その他	—	—	—	1	42	17
	計	—	—	—	1	48	17

(注) 1. 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置 ゴム加工機械 2,322百万円

工具、器具及び備品 型・治工具 2,760百万円

2. 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	763	0	424	339
投資損失引当金	2,032	—	877	1,155
賞与引当金	3,604	3,699	3,604	3,699
リコール損失引当金	300	—	300	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nok.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第109期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第109期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

NOK株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 島 賢 一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNOK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NOK株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、NOK株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 25 日

N O K株式会社

取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 葉 茂 寛 印
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 島 賢 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月 31 日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N O K株式会社の平成27年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。